

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

タイトル	経済移行国におけるキャパシティビルディングのニーズ Capacity Building needs in EITs
主催	The Regional Environmental Centre for Central and Eastern Europe (REC)
日時	2005年12月1日(木) 13:00 ~ 15:00
主要討論者	REC: 山崎元資氏 ブルガリア Environment of Environment and Water, Head of JI sector: Ivona Grozeva 氏 ポイントカーボン: Olga Gassen-zade 氏 UNDP National Communication project coordinator: Gunay Apak 氏 REC Turkey Climate change programme manager: Yonus Arkan 氏 REC: Maria Khovanskaya 氏
傍聴者	約 35 名
目的	東欧の経済移行国でのキャパシティビルディングのニーズを探る。
発表の概要	<p>ブルガリア</p> <ul style="list-style-type: none"> UNFCCC と京都議定書遂行のための制度的枠組みを紹介。 ブルガリアは UNFCCC を 1992 年締結、議定書を 2002 年批准。8%削減が目標。 GHG 排出量算定の国家システムを構築し、GHG インベントリ(遅れ気味)と第二次ナショナルプランを発行した。 EU-ETS 参加、JI について協力協定を複数国と締結。グリーン投資スキーム(GIS)にも取り組む。 資金不足、人材不足、政府の支援不足(温暖化対策に手が回らない)が課題である。 JI 参加のための適格性基準のクリア、EU-ETS と京都メカニズムのリンクによる削減量のダブルカウントの回避、GIS の構築などが今度の目標。 <p>ポイントカーボン</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属書 国の新独立国(NIS)のキャパシティビルディングのニーズについて。 旧ソ連のウクライナとロシアが該当(他の国はJI国ではなく、本件対象外)するが、政策や炭素市場への基本的な理解が足りない。 JI(トラック1または2) 排出量取引に参加するには課題が多い。 これまでのキャパシティビルディングで役に立っているのは30%以下。 効果的なキャパシティビルディングを行うには、ターゲットを絞ること、プライベートセクターの関与、支援者間の協同が大切。 <p>UNDP</p> <ul style="list-style-type: none"> トルコは 2004 年 5 月、気候変動枠組条約を締結。エネルギーセクターでの排出削減、適応策、LULUCF、キャパシティビルディングに重点を置いている。

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

	<p>REC Turkey</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ UNDP とアンカラでワークショップの開催などを行っている。 ・ 第一次国別報告書を GEF の支援を受けて発行。 <p>まとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロシア、ウクライナ、ベラルーシは特にキャパシティビルディングが必要。各国で下記のような同様のキャパシティビルディングのニーズがある。 <ul style="list-style-type: none"> - 気候変動枠組条約と京都議定書の理解：GHG 排出量算定の国家システム、制度的枠組み、人材育成 - 気候変動への取り組みへの優先性がない。 - 報告制度：他省庁と連携して国家統計集積、データ精度の向上を達成し、国別報告書と GHG インベントリが基準を満たすレベルにする必要がある。 - 京都メカニズムに対応するためのキャパビル：JI 適格性基準のクリア、JI 実施ガイドライン作り、GIS 活用。 - 啓蒙活動
<p>質疑応答</p>	<p>Q：(ブルガリアに対して) GIS を推進するのはなぜか？</p> <p>A：(ブルガリア) JI のカバーするプロジェクト範囲より GIS は広いプロジェクト（再生可能エネルギー、エネルギー効率改善）に対応できる。削減量の計算も JI よりは簡易なものを使うことができる。</p> <p>Q：どんな支援が必要か？</p> <p>A：資金も大事だが、技術的な支援が助かる。ブルガリアは国家アクションプラン作成の際、デンマーク政府の支援を受けた。資金はコンサルタントに渡ることになる。</p>
<p>資料</p>	<p>なし</p>

文責：川村 美穂子（社団法人海外環境協力センター 嘱託研究員）